

白鷗大学教育科学研究所

各種助成の手引き

白鷗大学教育科学研究所運営委員会 2025.12 作成



白鷗大学教育科学研究所は

白鷗大学総合研究所のもとに教育科学研究所(以下、本研究所)を置く(規程第1条)

白鷗大学教育科学研究所規程 第2条及び第3条に基づき、次の3つの柱を研究所の中心軸とした業務を展開し、本学ならびに地域における教育研究の発展に寄与します。

- I. 教育学部教員の教育研究の支援
 - ⇨ 学内外における(国際)共同研究の促進、総合研究所が行う①特別研究助成・②出版助成の周知、専任教員に対する①学内研究助成、学内外の各種助成獲得支援等
- II. 学内外の研究交流の促進
 - ⇨ 機関誌(年報『白鷗教育』)の発行、②講演会・研究会・セミナー等助成、研究交流会の実施
- III. 大学における地域貢献
 - ⇨ 外部機関・地域社会からの受託研究・研修支援、学生の資質向上を意図した③学内事業助成、地域の教育研究・実践力向上を意図した④学外研究助成

申請書送付・問合せ先

白鷗大学 教育科学研究所 kyoikukagaku@ad.hakuoh.ac.jp

※学外からメールで連絡をとる際には、必ずご所属機関名を記載のうえ、申請者様のお名前でご連絡くださいますようお願い申し上げます。情報システムの都合上、外部からのメールが適切に受信されない場合がございます。メール送信後1週間経ても、担当者より返信がない場合は、お手数ですが本学大行寺キャンパス教務課までご連絡(電話 0285-26-2519)をお願いします。

④ 学外研究助成 学外研究

1. 助成対象者

本学卒業生、栃木県内の教育機関・福祉機関・各種スポーツ団体または行政機関等に勤務する者で当該年度の運営委員会で認められた者、本学非常勤講師等(客員研究員・内地留学生を含む)、申請当時の運営委員会が認める者であり、かつ実質的に研究を計画・実施する者(研究代表者)

- ・ 受給年度に満 70 歳を超えないこと
- ・ 助成の機会を広く確保するために、前年度の学外研究助成を受けた研究者の **2 年連続した申請については、原則として認めない**。研究代表者と研究分担者を入れ替えて2年連続した申請を偽装したと推測される類似研究を申請したと認められる場合は、採択見送りまたは助成が減額される場合がある
- ・ 同一機関からの複数の申請は妨げないが、採択は同一機関から最大 2 件を限度とする
- ・ 研究組織として、実施代表者の他に**研究分担者**を含めることが推奨されるが、報告書は研究代表者が執筆に責任を持つこと
- ・ 研究分担者は研究代表者と同一の機関等に勤務している必要はなく、研究グループに本学卒業生を含まない申請も採択する。ただし、本学卒業生を含むかを採択時に考慮する
- ・ 研究代表者もしくは研究分担者として申請できる研究はいずれか 1 件を限度とする

2. 対象となる事業及び助成上限額

(1) 共同研究: 複数の者が同一課題について行う共同研究(1 件あたり上限 10 万円)

(2) 個人研究: 個人が行う本研究所の目的及び事業に即した研究(1 件あたり上限 10 万円)

- ・ 白鷗大学教育科学研究所研究予算に基づく助成
- ・ 研究方法は限定せず、教育や指導・支援の方法論の検討、ニーズや課題の探索実態調査、資料の整理や文献研究等を認める
- ・ 各年度の採択件数は全体で 10 件以内

3. 申請の手続き

【必要書類】「教研④学外・研究系申請書」[p.23-24](#)

【申請期日】給付希望年度の前年度 1 月末まで

【申請先】教育科学研究所 kyoikukagaku@ad.hakuoh.ac.jp に必要書類を添付してメールにて申請(期日消印有効で郵送でも受け付ける)

【その他】

- ・ 申請段階では所属機関の関与は不要だが、採択後の採択確認書には所属機関に本助成を得て研究に従事する旨(場合によっては個人口座を利用する旨)承認を得て、押印すること
- ・ 審査結果は受給前年度 3 月末までに申請者本人に通知される

4. 助成採択後の手続き

【必要書類】「<返送用>採択確認書」(採択時別送付 [例 p.26](#))、「会計簿(形式自由)」、「領収書類(申請者が会計簿順に取りまとめ)」、「年報用成果報告原稿」[p.30-31](#)、「研究計画等変更承認申請書(必要時のみ)」[p.27-28,例 29](#)

【請求期日・提出先】「<返送用>採択確認書」は**受給年度の 4 月末日**までに白鷗大学教育科学研究所にメールで提出。口座確認後、助成金は一括して振り込まれる。助成研究期間は受給年度の 4 月から翌年 2 月末とする。報告書および会計簿と領収書類は、受給年度の **2 月末**までに白鷗大学教育科学研究所に郵送等で提出。

【成果報告】「年報用成果報告原稿」を提出し、受給年度の翌年に開催される「報告会・研究交流会」で口頭発表を行う。学会誌等に発表するときは、研究所の研究助成を受けた旨を末尾に明記し(二重投稿とならないように注意)、学会誌等の刊行後速やかに研究所長に提出する。

【その他】

- ・ 助成金は研究費用の一部を助成する目的に沿って使い切りを原則とする(助成金額を超過しても良い。微調整せず、助成金の超過分を研究チームで自費負担すること)
- ・ 振込先口座は個人口座でも良い
- ・ 会計簿の書式は自由で、各機関で使用しているもので構わない
- ・ 領収書は会計簿記載順に取りまとめ、各自で用意した台紙に貼って提出する
- ・ インボイス制度対応のため出来る限り第三者による領収書に登録番号(Tから始まる 13 桁の登録番号)が記載されている領収書またはレシートを発行してもらう
- ・ 研究代表者による領収書および当該年度以外の日付が記載された領収書は認めない
- ・ 本助成事業においては、採択者等の所属機関等による間接経費(共通的な研究機器の購入費や維持費)や一般管理費(オーバーヘッド)の計上は認めない

- ・ 計画計画や研究組織の変更があった場合は「研究計画等変更承認申請書」を研究所長宛に提出し、審議結果が届くまで経費の執行を休止すること(最終締切 10 月末日)
- ・ 助成金の使途の厳正を期するため、提出された会計簿と領収書の照合を白鷗大学が行う
- ・ 「年報用成果報告原稿」は 2 月末までに、Word 形式のままメールに添付の上、提出。会計簿・領収書とともに印刷したものを郵送にて提出
- ・ 研究所で取りまとめた報告書は印刷会社に引き渡され、年報『白鷗教育』として公開(大学より国会図書館にも納品される)
- ・ 翌年、報告会・研究交流会(仮称)にて発表を行う(詳細は報告書到着後に連絡する)
- ・ 「年報用成果報告原稿」未提出、正当な理由なく成果の発表を行わないとき、もしくは本来の目的以外に助成金を使用したと認められる場合、さらに余剰金が生じた場合は、助成金の返還を求める

5. スケジュール概略(受給年度を X 年度とした場合)

X-1 年 1 月末 申請締め切り

X-1 年 3 月(予定) 審査結果通知

X 年 4 月末 「<返送用>採択確認書」返送締め切り、口座確認後、助成金一括振込

X 年 4 月～X+1 年 2 月 研究期間

X 年 2 月末 「会計簿(形式自由)」、「領収書類(申請者が会計簿順に取りまとめ)」及び「年報用成果報告原稿」提出締め切り

X+1 年 報告会・研究交流会にて発表

以上

白鷗大学 教育科学研究所助成 申請書

申請先 E-mail : kyoikukagaku@ad.hakuoh.ac.jp

申請区分	④学外研究		
申請者氏名 (研究代表者)	白鷗 健児 (はくおう けんじ) 本学卒業生の方は○を記入→ (○)		
申請者連絡 先兼 年報 送付先	自宅・所属先	〒323-0000 栃木県 〇〇市 〇〇町 〇〇番地	
	※いずれかに○	Tel: 028 - 0000 - 0000	Fax: 028 - 0000 - 0000
	個人・所属先	E-mail: _____ @ _____	
緊急・異動 時使用	個人携帯電話	Tel: 080 - 0000 - 0000	
所属機関名 (申請時)	〇〇市立〇〇〇学校	機関代表者名	(職種) 〇〇 〇〇
申請日	20 ____ 年 ____ 月 ____ 日	※申請締切日は受給前年度の1月末です	

研究タイトル(下に記入)
研究目的・先行研究 (何を、どこまで明らかにしようとするのか、焦点をしぼり、具体的に記入)
研究計画・方法 (研究目的を達成するための研究計画・方法について、具体的な期日や経費との関連も示しながら記入)

研究の背景 (申請者が個人・グループで研究に取り組む背景について記入。他の研究費等などがあればそれとの関連も含めて)

研究経費	区分	適用	目的	概ねの支出 予定時期	金額
	A	(例) ICT 教育の関連図書	ICT を用いた教育事例を調べるため。	8～9月頃	10,000円
	研究費申請金額：				円

研究組織 (個人研究の場合は記入不要)		氏名	職	所属機関	役割
	研究代表者 (申請者に同じ)	白鷗 健児	教諭	〇〇市立〇〇〇学校	調査の実施、データの集計
	研究分担者				
	研究分担者				
	研究分担者				

白鷗大学教育科学研究所助成
 計画変更等承認申請書

申請
 先 E-mail kyoikukagaku@ad.hakuoh.ac.jp
 mail
 :

申請区分	①学内研究 ・ ②講演会等 ・ ③学内事業 ・ ④学外研究		
申請者氏名 (実施代表者)	思川 英心 (おもいがわ ひでみ)		所属
申請者連絡先	E-mail: _____ @ _____		緊急時連絡先携帯電話
承認申請日 締切：助成年度の 10月末日	20 年 月 日	変更点	連絡先 ・ 計画 ・ 組織 (所属変更含む) ・ その他 ()

変更前	
変更後	

書ききれない場合は、複数ページにわたってお書きになって構いません

変更後の 事業実施組 織 (個人で実 施する事業 の場合は記 入不要)		氏名	職	所属機関	役割
	実施代表者 (申請者と 同一)	思川 英 心	教諭	〇〇市立〇〇〇学校	調査の実施、データ の集計
	共同参画者				
	共同参画者				
	共同参画者				

計画変更等承認申請書記入例

白鷗大学 教育科学研究所助成
計画変更等承認申請書

申請先E-mail: kyoikukagaku@ad.hakuoh.ac.jp

申請区分	④	①学内研究 ・ ②講演会等 ・ ③学内事業 ・ ④学外研究		
申請者氏名 (実施代表者)	思川 英心 (おもいがわ ひでみ)			所属
				〇〇市立〇〇小
申請者連絡先	E-mail:	@	緊急時連絡先携帯電話	
承認申請日 締切：助成年度 の10月末日	20	年	月	日
	変更点	連絡先 ・ 計画 ・ 組織 (所属変更含む) ・ その他 ()		

※申請区分を右から1つ選び番号を記入してください
研究助成を希望の場合は別紙をご利用ください

※申請者 (研究代表者/実施代表者) の変更においては、申請時の代表者名を記載してください

※原則、連絡手段はメールをします

※必要に応じて、変更前の申請書も添付し、赤字等で修正して申請してください

※計画変更の承認申請は10月末までに必ず行なってください

変更前	
研究組織の変更 (下記の通り追加)	
変更後	

※承認の連絡が届くまでは、助成金の使用を休止してください

※研究代表者の変更については、審議の結果、次年度に再審査を依頼する場合があります

書ききれない場合は、複数ページにわたってお書きになって構いません

	氏名	職	所属機関	役割	
変更後の 事業実施組織 (個人で実施する事業 の場合は記入不要)	実施代表者 (申請者と同一)	思川 英心	教諭	〇〇市立〇〇〇学校	調査の実施、データの集計
	共同参画者	大行寺 教子	教諭	〇〇市立〇〇幼稚園	データの収集・集計
	共同参画者				
	共同参画者				

※事業実施組織に記入した順序で「年報『白鷗教育』」に掲載します

※必ず、氏名と役割を明記し、「他、〇名」の書き方はしないでください

※採択後、事業組織に変更が生じた場合は、本「計画等変更承認申請書」を提出してください

【提出に際してのお願い】

・ PDFにした書類をメールに添付し、研究所所長宛、早急に送信してください (申請締切10月末日)

ここにメインタイトルを記入(中央寄せ・太字) サブタイトルがある場合はここに(中央寄せ・太字)

所属名

研究代表者/実施代表者/講師 ○○○○

所属名(所属が異なる場合)

研究分担者/共同参画者 ○○○○

申請した組織の順序で記載します

研究助成は「研究代表者」「研究分担者」として、事業助成は「実施代表者」「共同参画者」として記載します

実行組織が申請時と異なる場合は「研究計画等変更承認申請書」を先に提出してください

学生や研究に実質的に関与していない機関関係者は組織に含めず、末筆に謝辞として記載してください

職種(校長、教授等)は記載しません

1. セクション 1 (太字)

これは白鷗大学教育科学研究所年報『白鷗教育』用の報告書テンプレートです。報告書のページ数の上限は **10 ページ**といたします。セクション名は自由に決めてください。段落の最初は 1 字下げで(「ホーム」→「段落」→「インデント」。「インデントと行間隔」の「最初の行」を「1 字下げ」に)。サブセクションを作る際は、なるべく見やすいレイアウトをお願いします。

2. セクション 2 (太字)

図表や写真はカラーで表示されませんので、白黒印刷でも内容がわかるようなものを挿入してください。算用数字の全角・半角は問いませんが、報告書内で統一するようにしてください(図表は別)。

3. セクション 3 (太字)

下記に示す引用文献の記載方法は例です。分野によって一般的な書き方は異なると思いますので、普段使用されている書式でお書きください(ただし順序は、和文の文献はあいうえお順で、英文のものは ABC 順をお願いします)。オンライン資料では URL を記載してください。

謝辞

必要に応じて、学生や関係者に謝辞を記載してください。

引用文献

久保野雅史 (2007). 「音読指導を問い直す」望月昭彦他 (編著)『新しい英語教育のために: 理論と実践の接点を求めて』(pp. 153-164) 東京: 成美堂

竹内理・水本篤 (編著) (2012). 『外国語教育研究ハンドブック—研究手法のより良い理解のために』東京: 松柏社

Bialystok, E. (2005). Consequences of bilingualism for cognitive development. In J. F. Kroll & A. M. B. De Groot (Eds.), *Handbook of bilingualism: Psycholinguistic approaches* (pp. 417-432). New York, NY: Oxford University Press.

中央教育審議会(2016). 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申),

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf (最終アクセス日 2023.6.27)

(報告書執筆 ○○○○)

共同研究等の場合は執筆者名を末筆に記載してください
代表者が報告書を執筆することが望ましいのですが、難しいときは実施組織の方から選んでください
代表者以外が執筆した場合も、代表者が内容及び校正に責任を持ってください
作図・校正等で手伝ってくださった方は必要があれば謝辞で記載し、報告書執筆者に含めません
単独の研究等の場合は記載不要です